

# 第1章 学術情報活動と核データ活動

## 1-1 新しいメディアの確立

研究過程で利用され生産される情報すなわち学術情報はその量的増加が著しく、全科学の分野を通じた平均の増加率は長期間にわたって年間9%に達しており、8年毎に倍加されてきている。一方各分野の科学研究は次第に総合的になってきており、個々の研究の進展のためにも広い分野の種々の学術情報を利用することが必要となってきている。いうまでもないことであるが、学術情報の流通体制は、学術情報のこの傾向すなわちその量的増大と、科学研究の総合性および必要な学術情報の多様化にたえず応ずるようになっていなければならない。

従来の学術情報の流通手段は主として学術情報誌であるが、種々の学術情報誌の発行が、次第に財政的に困難になってきている。事実、最近では財政上の理由のため学術情報誌に掲載しうる文献の頁数、投稿料、別刷代などに、種々の条件が付されており、事実上文献の頁数に強い制限が課せられた結果になっていることが多い。このため実験の再現性を保障するデータすら充分には発表し得ない事態になってきている。このことは現行の学術情報流通体制が学術情報の生産および利用の現状に次第にそぐわなくなっているためであろうと考えられる。いまや学術情報交換の新しいメディア（媒体）の確立が強く求められている。

このような事態に応じていわゆる先進諸国においては近年急速に人文・社会および自然科学の各分野において新しい学術情報の流通体制が具体化してきており、各種データベースの開発・各種学術情報センターの設立には著しいものがある。

## 1-2 核データ活動

原子核分野においては、すでに長年にわたって原子力の応用を目的として中性子データ（測定値および文献情報）の収集配布が、国際的に行われており、日本原子力研究所が当初から日本の窓口になっている。また、Oak Ridge（ORN）を中心として原子核構造に関するデータ活動が行われ広く利用されていることもよく知られている。

荷電粒子核反応データ（CPND）については最近になって国際原子力機関IAEAの核データ部門がその国際的な活動に力を注ぐようになり、1975年から3回にわたって同編集諮問委員会を開催し、その推進にあってきた。わが国にあっては昭和49年度から特定研究「広域大量情報の高次処理」のなかの研究課題「核データファイルNRDFの開発」がはじまり、昭和51年度からは特定研究「情報システムの形成過程と学術情報の組織化」の研究課題「原子核学術情報システム」のなかでひきつづいてNRDFの開発とデータ収集が進められている。これらの研究分担者のうち実験分野の分担者は核物理委員会の推せんによるものであり、理論分野の分担者は原子核理論

懇談会に報告諒承されている。ここで行われているのは荷電粒子核反応データの組織化の研究であって現実のデータ活動ではないが、核データセンター設置後の活動にそなえて準備的研究が行われており、昭和49・50年度の研究成果についてはたびたび原子核談話会で口頭で報告されている。また、このほか報告書3冊が全国の原子核研究室に配布されている。先にのべたIAEAのCPND編集諮問委員会には、日本代表としてこれら特定研究の研究グループから毎年参加しており、国際原子力機関からStudy Groupとしてみなされている。また、このグループ自身荷電粒子核反応データに関して国際的に対応している。

昭和52年4月、キエフで開催されたCPND編集諮問委員会では、日本にも核データセンターが設置されることを望む意見がきわめて強く、IAEAのDr.H.Glubrecht(Deputy Director)からこの会議の出席者の1人である田中(北大)に核データセンター設置に関する強い要請が寄せられている。